

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103300
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市公共交通活性化協議会				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市公共交通活性化協議会規約				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
		③支出先	関市公共交通活性化協議会				(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	関市公共交通活性化協議会				に対して	
	手段	活動及び運営費の補助				を行うことで	
	受益者	市民				が(を)	
	意図	より活用しやすい公共交通体系を築くことができる				という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 25 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/>	主に支出先団体	<input type="checkbox"/>	その他 ()		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="checkbox"/>	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	458	278	4,796	2,885	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	5,828 千円	R3歳出決算額	4,796 千円	翌年度繰越額	1,032 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		82.3 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	効果的なバス路線を構築するために、協議会をもっと活性化したい。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響	バス運行の協議機関がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今後、利用者の減少、運転手不足等公共交通をとりまく状況は悪くなっていくなか、持続可能な公共交通を実現していくため、ニーズに沿った効率的な路線やダイヤの見直しが随時必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103344
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市自主運行バス運行		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	岐阜県地方バス路線特別対策費補助金 交付要綱及び岐阜乗合自動車(株)との協定			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	岐阜乗合自動車(株)			(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	事業者への直接補助 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/3、1/4	負担額	15,319 千円
⑤支出の目的	対象	岐阜乗合自動車株式会社				に対して
	手段	バス運行に係る赤字負担				を行うことで
	受益者	市民				が(を)
	意図	買物、病院などへの交通手段を確保できる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 10 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	153,981	187,888	183,924	183,095	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 (協定による)
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/>	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	バス路線が廃止になる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	運行事業者である、岐阜乗合自動車(株)においても、年々運転手不足が問題化しており、今後路線を維持していくことが困難になる可能性も出てくるため、運行事業者に対して今後も支援を行っていく必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103346
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	地域内バス運行		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	関市地域内バス運行事業補助金交付要綱				
③支出先	ほらど未来まちづくり委員会 外				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	地域内巡回バスを運行している団体及び法人		に対して	
	手段	運行費用の負担		を行うことで	
	受益者	地域住民		が(を)	
	意図	通学、買物、通院等のための交通手段を確保することができる		という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	~ R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 21 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()		
⑧構成員の負担	○負担なし	負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	86,320	84,547	86,931	96,867	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	○その他 (運行負担分)
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	86,931 千円	R3歳出決算額	86,931 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		100.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	効率的なバス運行路線の構築
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	市民満足度の向上
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	地域内の公共交通がなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	1 現状のまま継続	○ 2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	今年度有償化移行予定。今後運行団体にも高齢化により運転手不足問題が顕在化していく可能性があり、バス運行を維持できるよう市も支援していく必要がある。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103348
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	高速名古屋線通学助成		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠			関市高速名古屋線通学定期乗車券補助金 交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先			関市内から高速名古屋線の通学定期乗車券を利用する通学者又はその保護者	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
					(5)個人に対する補助金・負担金
					(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している関市に住所を有する満18歳以上の高等専門学校、専修学校又は大学(短期大学を含む。)			に対して
	手段	通学定期の補助			を行うことで
	受益者	高速名古屋線の通学定期乗車券を使用している市内在住の通学者又はその保護者			が(を)
	意図	経済的負担の軽減と高速名古屋線の利用促進のほか通学に伴う若者の市外転出を抑制する			という状態にする
⑥期間	R3年4月1日～R4年3月31日		補助・負担開始年度	平成29年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	1,985	740	1,060	1,800	単価を定めている→算式	
					○ 定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○ 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	申請時に確認
	支出額・補助・負担率は適正か	適正である
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	市外転出抑制としての効果の検証ができていない 定期代が値上がりする可能性があり、補助額の見直しが必要		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設設備整備事業			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 長良川鉄道(株)				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
					(5)個人に対する補助金・負担金		
	(6)その他						
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	9,394	千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	4,647	千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社					に対して
	手段	鉄道施設設備の整備事業の一部補助					を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客					が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる					という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		その他 ()		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	10,455	6,657	3,002	10,651	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
	定額補助・負担		その他 ()			
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	28,180 千円	R3歳出決算額	28,180 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		10.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設維持修繕		補助金の分類	<input type="radio"/> (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱			<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				<input type="radio"/> (3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 長良川鉄道(株)			<input type="radio"/> (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				<input type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金		
				<input type="radio"/> (6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input checked="" type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	0.45	負担額	58,500 千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部補助				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input checked="" type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	18,816	28,119	15,231	23,433	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
						<input type="checkbox"/> 定額補助・負担
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	130,000 千円	R3歳出決算額	130,000 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		11.7 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	長良川鉄道協力会				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	長良川鉄道協力会会則					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	関市長良川鉄道協力会					(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道協力会				に対して
	手段	環境美化活動に関する補助				を行うことで
	受益者	長良川鉄道の各駅舎を利用する人				が(を)
	意図	快適に利用できる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日	～	R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 61 年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課		主に支出先団体		その他 ()	
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	100	100	100	100	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	416 千円	R3歳出決算額	147 千円	翌年度繰越額	269 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		24.0 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	長良川鉄道駅の周辺環境が悪化する	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	鉄道施設老朽化対策		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠 関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
	③支出先 長良川鉄道(株)			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	131,134 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	2/9	負担額	87,423 千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社				に対して
	手段	老朽化した鉄道軌道設備等の更新費用の一部補助				を行うことで
	受益者	沿線市民、観光客				が(を)
	意図	安全に運行、輸送できる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 26 年度		
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	12,717	2,922	37,246	32,190	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	393,400 千円	R3歳出決算額	393,400 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		9.5 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	運行に危険が生ずる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	103460
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	長良川鉄道経営安定対策			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	②支出の根拠	関市長良川鉄道施設整備、災害対策及び経営安定対策補助金交付要綱			<input type="radio"/> (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
					(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5)個人に対する補助金・負担金	
					(6)その他	
③支出先	長良川鉄道(株)					
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	長良川鉄道株式会社			に対して	
	手段	経常損失補てん			を行うことで	
	受益者	長良川鉄道株式会社			が(を)	
	意図	経営の安定化を図る			という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 14 年度			
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課	<input type="radio"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ()			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="checkbox"/> 負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	21.302
	27,475	50,276	39,465	-	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
						<input type="checkbox"/> 定額補助・負担
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	1,040,215 千円	R3歳出決算額	1,040,215 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		3.8 %	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当である	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適当である	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	赤字となる、会社経営が困難	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	沿線市町で多額の補助をしており、長良川鉄道の今後の在り方について、協議検討が必要。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131800
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	ブロック塀等撤去費補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠					関市ブロック塀等撤去費補助金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先					市内に存するブロック塀等の撤去を行う者	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							(5)個人に対する補助金・負担金
							(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	市民				に対して	
	手段	ブロック塀等の撤去に要した費用の一部補助				を行うことで	
	受益者	市内に存するブロック塀等の撤去を行う者				が(を)	
	意図	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害の拡大を防止する				という状態にする	
⑥期間	3年4月1日～		4年3月31日		補助・負担開始年度	平成30年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○補助・負担率を定めている→補助率	補助対象経費と10千円/m ² の少ない額の1/2 上限300千円
	2,562	2,149	1,208	9,000	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円		R3歳出決算額	千円 翌年度繰越額 0千円	
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%		○決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
	4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	申請件数が減ってきた。 R2に行った、市内小学校通学路沿いのブロック塀点検のフォローアップを行う。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	建築物耐震診断事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
					(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠				関市建築物等耐震化促進事業補助金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先				旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,746 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/6	負担額	873 千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	耐震診断に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	旧基準建築物の耐震診断を実施する所有者				が(を)
	意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 5 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 19 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	補助対象経費と10千円/m ² の少ない額の1/2 上限300千円
	1,000	240	0	3,492	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	木造住宅耐震改修工事補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
						(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						<input checked="" type="radio"/> (5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	11.5/100	負担額	2,514 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	1,800 千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	木造住宅耐震改修工事に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	耐震診断の結果に基づき木造住宅耐震改修工事を実施する所有者				が(を)
	意図	建築物の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 5 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 16 年度	
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課		<input type="radio"/> 主に支出先団体		<input checked="" type="radio"/> その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	<input checked="" type="radio"/> 負担なし		<input type="radio"/> 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	補助対象経費と10千円/m ² の少ない額の1/2 上限300千円
	2,000	6,000	4,000	12,000	<input type="radio"/> 単価を定めている→算式	8/10 上限2,000千円
					<input type="radio"/> 定額補助・負担	<input type="radio"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%		<input type="radio"/> 決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書、完了検査により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input checked="" type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="radio"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="radio"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="radio"/> 4 統合を検討	<input type="radio"/> 5 終期を設定	<input type="radio"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	木造住宅除却工事補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				○(5)個人に対する補助金・負担金		
				(6)その他		
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	11.5/100	負担額	1,257 千円
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合	5.75/100	負担額	627 千円
⑤支出の目的	対象	市民				に対して
	手段	木造住宅除却工事に要した費用の一部補助				を行うことで
	受益者	耐震診断の結果に基づき木造住宅除却工事を実施する所有者				が(を)
	意図	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する				という状態にする
⑥期間	R 3 年 5 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		○ その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	補助対象経費と10千円/m ² の少ない額の1/2 上限300千円
	0	269	0	2,514	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	8/10 上限2,000千円
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/> その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%		決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書、完了検査により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131840
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	木造住宅耐震シェルター設置事業補助金		補助金の分類	(1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
				(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	②支出の根拠			関市木造住宅耐震シェルター設置事業補助金 交付要綱	(3) 一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
	③支出先			旧基準木造住宅の耐震診断の結果、耐震シェルターを設置する所有者	○ (5) 個人に対する補助金・負担金	
					(6) その他	
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市民			に対して	
	手段	耐震シェルターの設置に要した費用の一部補助			を行うことで	
	受益者	耐震診断の結果、耐震シェルターを設置する所有者			が(を)	
	意図	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命を保護する			という状態にする	
⑥期間	R 3 年 5 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	令和 2 年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○ 補助・負担率を定めている→補助率	補助対象経費と10千円/m ² の少ない額の1/2 上限300千円
	0	0	0	300	単価を定めている→算式	8/10 上限2,000千円
					定額補助・負担	その他 ()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	完了報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	131850
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市特定空家等解体工事費補助金				補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	②支出の根拠					関市特定空家等解体工事費補助金交付要綱	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	③支出先					特定空家等の所有者等	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
							(5)個人に対する補助金・負担金
							(6)その他
④国・県の負担	なし	<input type="radio"/> 国の負担あり	負担割合	0.5	負担額	2,072千円	
		<input type="radio"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	特定空家等の所有者等				に対して	
	手段	解体工事費の一部補助				を行うことで	
	受益者	地域住民				が(を)	
	意図	安全・安心な住環境を確保することができる				という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	<input type="checkbox"/> 主に市の担当課		<input type="checkbox"/> 主に支出先団体		<input type="radio"/> その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	<input type="radio"/> 負担なし		<input type="checkbox"/> 負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	<input type="radio"/> 補助・負担率を定めている→補助率	1/2 上限300千円
	3,300	3,850	4,745	6,000	<input type="checkbox"/> 単価を定めている→算式	
					<input type="checkbox"/> 定額補助・負担	<input type="checkbox"/> その他 ()
②過去における見直し状況	R2年度から国庫補助に切り替え(補助率 県1/3 → 国1/2)					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	<input type="radio"/> 決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	実績報告書により確認	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	申請件数をさらに向上させるための指導・周知が必要
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/> 1 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 2 補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/> 3 縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/> 4 統合を検討	<input type="checkbox"/> 5 終期を設定	<input type="checkbox"/> 6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	特定空家等所有者のうち危険度の高い物件について、指導から勧告に移行するなど指導強化を図ると共に、補助金の積極活用による除却をすすめている。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134000
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業推進協議会補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市土地区画整理事業推進協議会会則			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	関市土地区画整理事業推進協議会			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	組合と組合を設立しようとする地域の住民			に対して
	手段	土地区画整理事業			を行うことで
	受益者	地域住民			が(を)
	意図	土地区画整理の円滑な推進を図り住み良い街づくりをする			という状態にする
⑥期間	R3年4月1日～R4年3月31日		補助・負担開始年度	昭和56年度	
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他()		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	組合	あたり 約30,000円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	300	150	150	300	単価を定めている→算式	
					○定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	264千円	R3歳出決算額	231千円	翌年度繰越額	33千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		56.8%	決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	知識や技術の向上が図れない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)			

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134221
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱			○(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先	関市平賀第一土地区画整理組合			(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
						(5)個人に対する補助金・負担金	
						(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対象	関市平賀第一土地区画整理事業			に対して		
	手段	事業助成			を行うことで		
	受益者	関市平賀第一土地区画整理組合			が(を)		
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする		
⑥期間	R3年4月1日～		R4年3月31日	補助・負担開始年度	平成25年度		
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他(岐阜県都市整備協会)		
⑧構成員の負担	○	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	10%
	10,773	5,819	3,757	9,000		単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	未議決 千円	R3歳出決算額	未議決 千円	翌年度繰越額	千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134226
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金			補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
	関市土地区画整理事業助成要綱				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
	関市平賀第二土地区画整理組合				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
					(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
					(5)個人に対する補助金・負担金	
					(6)その他	
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市平賀第二土地区画整理事業			に対して	
	手段	事業助成			を行うことで	
	受益者	関市平賀第二土地区画整理組合			が(を)	
	意図	円滑な事業推進を図ることができる			という状態にする	
⑥期間	R3年4月1日～		R4年3月31日	補助・負担開始年度	平成25年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体	○	その他(岐阜県都市整備協会)	
⑧構成員の負担	○	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	10%	
	3,840	20,140	3,817	20,000		単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	その他()	
②過去における見直し状況								
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	未議決	千円	R3歳出決算額	未議決	千円	翌年度繰越額	千円
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%	決算額を把握していない				

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1現状のまま継続	2補助・負担内容を見直す	3縮小・減額を検討
		4統合を検討	5終期を設定	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	都市計画課	室・部・局	基盤整備部	予算事業コード	134226
-----	-------	-------	-------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市土地区画整理事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)		
	②支出の根拠	関市土地区画整理事業助成要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
		③支出先		関市平賀天神社土地区画整理組合		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
						(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
						(5)個人に対する補助金・負担金
						(6)その他
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	関市平賀天神社土地区画整理事業				に対して
	手段	事業助成				を行うことで
	受益者	関市平賀天神社土地区画整理組合				が(を)
	意図	円滑な事業推進を図ることができる				という状態にする
⑥期間	R3年4月1日～		R4年3月31日		補助・負担開始年度	令和3年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他(岐阜県都市整備協会)
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり		負担額	あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○	補助・負担率を定めている→補助率	10%
			0	5,000		単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他()
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	未議決 千円	R3歳出決算額	未議決 千円	翌年度繰越額	千円	
	R2歳入に占める補助・負担金の割合		%		決算額を把握していない		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	事業を達成できない	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)				